



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 漆間 啓

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 阿部 恵成 TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,066,442	24.3	82,768	309.7	89,513	230.2	61,835	245.7	66,700	38.0
2021年3月期第1四半期	858,151	△18.3	20,200	△63.2	27,109	△54.6	17,885	△58.2	48,329	99.8

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
		円 銭
2022年3月期第1四半期	28.82	28.82
2021年3月期第1四半期	8.34	8.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,696,753	2,877,721	2,759,406	58.8
2021年3月期	4,797,921	2,870,611	2,754,293	57.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00
2022年3月期	—				

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,490,000	7.1	260,000	12.9	285,000	10.1	210,000	8.7	97.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,147,201,551株	2021年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,557,904株	2021年3月期	1,916,138株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,145,374,959株	2021年3月期1Q	2,145,151,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

また、当社の長崎製作所が製造する鉄道車両用空調装置等の不適切検査の業績への影響については、「(1) 経営成績に関する説明 2021年度第1四半期の概況(連結) ②長崎製作所品質不適切行為の影響」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 要約四半期連結財務諸表	3
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) セグメント情報	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 当四半期決算に関する定性的情報	9
(1) 経営成績に関する説明	9
(2) 財政状態に関する説明	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
4. 補足情報	14
(1) 業績概要	15
(2) 部門別売上高・営業損益	15
(3) 部門別海外売上高	15
(4) 部門別受注高	15
(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	15

1. 連結決算概要

連結

2021年7月29日

三菱電機株式会社

2021年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 第1四半期 A 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	8,581	10,664	2,082	124
営業利益	202	827	625	410
税引前 四半期純利益	271	895	624	330
親会社株主に帰属する 四半期純利益	178	618	439	346
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	8円34銭	28円82銭	20円48銭	346

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は204社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日		当年度 第1四半期累計 B 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	858,151	100.0	1,066,442	100.0	208,291	124
売 上 原 価	620,418	72.3	748,309	70.2	127,891	121
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	219,245	25.5	237,836	22.3	18,591	108
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	1,712	0.2	2,471	0.3	759	144
営 業 利 益	20,200	2.4	82,768	7.8	62,568	410
金 融 収 益	4,816	0.6	3,789	0.3	△1,027	79
金 融 費 用	720	0.1	1,138	0.1	418	158
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,813	0.3	4,094	0.4	1,281	146
税 引 前 四 半 期 純 利 益	27,109	3.2	89,513	8.4	62,404	330
法 人 所 得 税 費 用	7,377	0.9	22,409	2.1	15,032	304
四 半 期 純 利 益	19,732	2.3	67,104	6.3	47,372	340
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	17,885	2.1	61,835	5.8	43,950	346
非 支 配 持 分	1,847	0.2	5,269	0.5	3,422	285

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	19,732	67,104	47,372
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	17,322	△1,872	△19,194
持分法によるその他の包括利益	△162	△62	100
計	17,160	△1,934	△19,094
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	11,659	△944	△12,603
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	50	△4	△54
持分法によるその他の包括利益	△272	2,478	2,750
計	11,437	1,530	△9,907
合 計	28,597	△404	△29,001
四 半 期 包 括 利 益	48,329	66,700	18,371
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	45,464	61,456	15,992
非 支 配 持 分	2,865	5,244	2,379

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末 A (2021年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (2021年6月30日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,846,972	2,765,339	△81,633
現金及び現金同等物	767,406	765,849	△1,557
売上債権	906,831	741,314	△165,517
契約資産	274,231	269,857	△4,374
棚卸資産	743,782	812,403	68,621
その他の流動資産	154,722	175,916	21,194
非流動資産	1,950,949	1,931,414	△19,535
持分法で会計処理されている投資	205,464	202,613	△2,851
その他の金融資産	353,624	350,082	△3,542
有形固定資産	857,645	860,578	2,933
その他の非流動資産	534,216	518,141	△16,075
資 産 計	4,797,921	4,696,753	△101,168
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,505,381	1,395,238	△110,143
注1. 社債、借入金及びリース負債	152,657	133,021	△19,636
買入債務	541,774	521,972	△19,802
その他の流動負債	810,950	740,245	△70,705
非流動負債	421,929	423,794	1,865
注1. 社債、借入金及びリース負債	212,774	214,673	1,899
退職給付に係る負債	161,388	163,868	2,480
その他の非流動負債	47,767	45,253	△2,514
負 債 計	1,927,310	1,819,032	△108,278
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,754,293	2,759,406	5,113
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,777	201,723	△1,054
利 益 剰 余 金	2,266,490	2,272,464	5,974
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	111,801	111,467	△334
自 己 株 式	△2,595	△2,068	527
非支配持分	116,318	118,315	1,997
資 本 計	2,870,611	2,877,721	7,110
負 債 ・ 資 本 計	4,797,921	4,696,753	△101,168
注1. 社債、借入金及びリース負債残高	365,431	347,694	△17,737
うちリース負債除く残高	248,897	228,198	△20,699
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	17,866	19,412	1,546
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	93,893	92,019	△1,874
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	42	36	△6

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,832	2,071,817	△17,802	△2,924	2,429,743	109,116	2,538,859
四半期包括利益								
四半期純利益			17,885			17,885	1,847	19,732
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				27,579		27,579	1,018	28,597
四半期包括利益	—	—	17,885	27,579	—	45,464	2,865	48,329
利益剰余金への振替			△1	1		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△1,519	△57,335
自己株式の取得					△366	△366		△366
自己株式の処分		△696			696	0		0
非支配持分との取引等		130				130	△135	△5
期末残高	175,820	202,266	2,033,885	9,778	△2,594	2,419,155	110,327	2,529,482

当年度第1四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,777	2,266,490	111,801	△2,595	2,754,293	116,318	2,870,611
四半期包括利益								
四半期純利益			61,835			61,835	5,269	67,104
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△379		△379	△25	△404
四半期包括利益	—	—	61,835	△379	—	61,456	5,244	66,700
利益剰余金への振替			△45	45		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△3,250	△59,066
自己株式の取得					△526	△526		△526
自己株式の処分		△1,053			1,053	—		—
非支配持分との取引等		△1				△1	3	2
期末残高	175,820	201,723	2,272,464	111,467	△2,068	2,759,406	118,315	2,877,721

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	前年同期比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	19,732	67,104	47,372
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	49,595	46,061	△3,534
(2) 売上債権の減少	234,299	166,921	△67,378
(3) 契約資産の減少	48,774	4,356	△44,418
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△83,465	△67,759	15,706
(5) 買入債務の増加(△減少)	△95,155	△20,116	75,039
(6) その他	△40,239	△74,832	△34,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,541	121,735	△11,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△50,655	△29,893	20,762
2. 固定資産売却収入	1,976	540	△1,436
3. 有価証券等の取得	△4,130	△1,092	3,038
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	1,251	1,905	654
5. その他	△3,681	△3,327	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,239	△31,867	23,372
I + II フリー・キャッシュ・フロー	78,302	89,868	11,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△144	△20,198	△20,054
2. 短期借入金の増加(△減少)	183,170	△1,608	△184,778
3. リース負債の返済	△12,737	△13,775	△1,038
4. 配当金の支払	△55,816	△55,816	0
5. 自己株式の取得	△366	△526	△160
6. 自己株式の処分	0	—	△0
7. その他	△1,744	△1,602	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,363	△93,525	△205,888
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	2,128	2,100	△28
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	192,793	△1,557	△194,350
VI 現金及び現金同等物の期首残高	537,559	767,406	229,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高	730,352	765,849	35,497

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日		当年度 第1四半期 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	265,755	18,646	263,640	11,863	△2,115	△6,783	99
産業メカトロニクス	236,231	△3,414	356,534	35,027	120,303	38,441	151
情報通信システム	63,285	△563	64,103	0	818	563	101
電子デバイス	49,711	3,090	60,387	3,269	10,676	179	121
家庭電器	237,398	13,552	315,352	39,303	77,954	25,751	133
その他	125,424	△1,353	153,453	3,398	28,029	4,751	122
計	977,804	29,958	1,213,469	92,860	235,665	62,902	124
消去又は全社	△119,653	△9,758	△147,027	△10,092	△27,374	△334	—
連結合計	858,151	20,200	1,066,442	82,768	208,291	62,568	124

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A	比率(%)	当年度 第1四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	74,354	8.7	117,455	11.0	43,101	158
中国	116,243	13.5	155,335	14.6	39,092	134
中国除くアジア	89,895	10.5	121,675	11.4	31,780	135
アジア	206,138	24.0	277,010	26.0	70,872	134
欧州	85,587	10.0	137,605	12.9	52,018	161
その他	12,390	1.4	16,173	1.5	3,783	131
海外	378,469	44.1	548,243	51.4	169,774	145
連結合計	858,151	100.0	1,066,442	100.0	208,291	124

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年度第1四半期の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期（2021年4月から2021年6月までの3ヵ月）の景気は、日本、米国、欧州などでは、個人消費は新型コロナウイルス感染症の感染状況などにより回復ペースにばらつきはあるものの、企業部門は総じて持ち直しが継続しました。また、中国では、前年度上期以降、輸出や生産を中心とする回復が継続しました。

この結果、前第1四半期が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたこともあり、前年同期比では大きく改善し、当四半期の業績は、以下のとおりとなりました。

＜連結＞売上高	1兆664億円	（前年同期比 124%）
営業利益	827億円	（前年同期比 410%）
税引前四半期純利益	895億円	（前年同期比 330%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	618億円	（前年同期比 346%）

【売上高】

売上高は、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門及び電子デバイス部門の増収などにより、前年同期比2,082億円増加の1兆664億円となりました。産業メカトロニクス部門では、FAシステム事業は半導体・電子部品・スマートフォンやリチウムイオンバッテリー関連の設備投資を中心とした国内外での需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は前第1四半期で既に回復基調に転じていた中国を除く全地域での新車販売の回復などにより増加しました。家庭電器部門では、欧米を中心に空調機器の需要が堅調に推移し増加しました。電子デバイス部門では、パワー半導体の需要回復などにより増加しました。

【営業利益】

営業利益は、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門などの増益により、前年同期比625億円増加の827億円となりました。営業利益率は、売上高の増加などにより、前年同期比5.4ポイント改善の7.8%となりました。

売上原価率は、為替円安影響に加え、売上高の増加に伴う操業度上昇などによる産業メカトロニクス部門、家庭電器部門の改善などにより、前年同期比2.1ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比185億円増加しましたが、売上高比率は前年同期比3.2ポイント改善しました。その他の損益は、前年同期比7億円増加し、売上高比率は前年同期比0.1ポイント改善しました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の増加などにより、前年同期比624億円増加の895億円、売上高比率は8.4%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の増加などにより、前年同期比439億円増加の618億円、売上高比率は5.8%となりました。

② 長崎製作所品質不適切行為の影響

当社の長崎製作所が製造する鉄道車両用空調装置の一部において、購入仕様書の記載とは異なる検査の実施や検査の不実施、検査成績書への不適切な記載を行っていたこと、また調査を進める中で、過去に出荷した鉄道車両用空気圧縮機ユニットの一部において、購入仕様書の記載とは異なる検査の実施や検査の不実施が判明しました。

当社は本件の判明後、直ちに当該製品の出荷を停止し、適正に検査が完了していることを確認した製品のみを出荷しています。お客様である鉄道事業者等に報告を行い、対応について協議しています。なお、これまでに出荷した当該製品の製品そのものの安全・機能・性能には問題がないことを、当社として確認しています。また、本件に起因する事故は確認されていません。

当社では、新たに不適切な検査行為が判明したことを重く受け止め、社長を室長とする緊急対策室を設置し、品質不適切行為の事実調査・真因究明と再発防止策の策定に加え、品質風土改革を実行してまいります。具体的には、社外弁護士を委員長とする調査委員会を設け、社外視点を入れた実態解明を行うとともに、全社レベルで、品質不適切行為の事実調査・真因究明を行い、これを踏まえて再発防止策を策定します。また、緊急対策室は調査委員会からの報告・提案を受け、品質風土改革を実行してまいります。

当該品質不適切行為における今後の顧客との協議や調査等の進捗次第では、顧客に対する補償費用を始めとする損失の発生、品質管理体制の強化に要する費用の増加、販売活動への影響及び新たな品質不適切行為の判明に伴う追加対応の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点ではその影響を見通せておらず、通期の業績予想には織り込んでいません。業績に与える影響につきまして、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。

③ セグメント別の状況

重電システム		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	2,657億円	2,636億円	99%
	営業利益	186億円	118億円	67億円減

社会インフラ事業の事業環境は、国内の発電関連の需要が減少し、また新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内の鉄道各社の設備投資計画に見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の電力事業の減少など、売上高は国内の交通事業の減少などにより、ともに前年同期を下回りました。

ビルシステム事業の事業環境は、インドなどの一部地域では新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の遅れがありましたが、中国などでは回復がみられました。このような状況の中、同事業は中国などを中心に増加し、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同期比99%の2,636億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や売上案件の変動などにより、前年同期比67億円減少の118億円となりました。

産業メカトロニクス		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	2,362億円	3,565億円	151%
	営業利益	△34億円	350億円	384億円改善
<p>FAシステム事業の事業環境は、半導体・電子部品・スマートフォンやリチウムイオンバッテリー関連の設備投資を中心に、国内外で需要が拡大しました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、前第1四半期で既に回復基調に転じていた中国を除く全地域において、新車販売台数が増加しました。このような状況の中、同事業は自動車用電装品やモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比151%の3,565億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や円安の影響などにより、前年同期比384億円改善の350億円となりました。</p>				
情報通信システム		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	632億円	641億円	101%
	営業利益	△5億円	0億円	5億円改善
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、製造業向けを中心に延期されていたシステム開発案件の再開などがありましたが、システムインテグレーション事業やITインフラサービス事業などで大口案件の減少がありました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は宇宙システム事業の大口案件の減少などにより前年同期を下回りましたが、売上高は防衛システム事業の増加などにより前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比101%の641億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年同期比5億円改善の0億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	497億円	603億円	121%
	営業利益	30億円	32億円	1億円増
<p>電子デバイス事業の事業環境は、自動車・民生向けのパワー半導体の需要が回復しました。このような状況の中、同事業は自動車・民生向けのパワー半導体の増加などにより、受注高は前年同期を上回り、売上高は前年同期比121%の603億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や機種構成の変動などにより、前年同期比1億円増加の32億円となりました。</p>				
家庭電器		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	2,373億円	3,153億円	133%
	営業利益	135億円	393億円	257億円増
<p>家庭電器事業の事業環境は、欧米を中心に、テレワークの定着などにより家庭用空調機器の需要が増加し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた設備投資が回復し始めたことで業務用空調機器の緩やかな需要回復がありました。このような状況の中、同事業は、欧米を中心とした空調機器の増加などにより、売上高は前年同期比133%の3,153億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や円安の影響などにより、前年同期比257億円増加の393億円となりました。</p>				

その他		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高		1,254 億円	1,534 億円
営業利益		△13 億円	33 億円	47 億円改善
売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同期比 122%の 1,534 億円となりました。				
営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比 47 億円改善の 33 億円となりました。				

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 1,011 億円減少の 4 兆 6,967 億円となりました。棚卸資産が 686 億円増加した一方、売上債権が 1,655 億円減少したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、産業メカトロニクス部門や家庭電器部門での需要回復に伴う在庫の増加などによるものです。売上債権の減少は前年度の売上計上案件の回収などによるものです。

負債の部は、買入債務が 198 億円、その他の流動負債が 707 億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比 1,082 億円減少の 1 兆 8,190 億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比 206 億円減少の 2,281 億円、借入金比率は 4.9% (前年度末比△0.3 ポイント)となりました。

資本の部は、配当金の支払い 558 億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益 618 億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比 51 億円増加の 2 兆 7,594 億円、親会社株主帰属持分比率は 58.8% (前年度末比+1.4 ポイント)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,217 億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが 318 億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは 898 億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは 935 億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 15 億円減少の 7,658 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加等はありませんでしたが、売上債権の回収影響等により、前年同期比 118 億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に設備投資を一部抑制したことに伴う当四半期累計期間の有形固定資産の取得の減少等により、前年同期比 233 億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出の増加や短期借入金の調達の減少等により、前年同期の 1,123 億円の収入から 935 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2021 年度（2022 年 3 月期）の通期業績見直し

現時点での 2021 年度（2022 年 3 月期）の通期業績見直しについては、第 1 四半期は好調に推移しましたが、半導体・電子部品の調達難や素材高騰影響などが見込まれるため、2021 年 4 月 28 日に公表した業績予想値に対して、売上高を 200 億円増額修正する一方、利益は据え置きとしました。

当社の長崎製作所において判明した品質不適切行為については、現時点ではその影響を見通せておらず、通期の業績予想には織り込んでいません。業績に与える影響につきまして、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。なお、詳細については「(1) 経営成績に関する説明 2021 年度第 1 四半期の概況（連結） ②長崎製作所品質不適切行為の影響」をご覧ください。

＜2022年3月期通期 連結業績予想値の修正＞

＜連結＞	前回 (4月28日公表)	今回	前回比
売上高	4兆4,700億円	4兆4,900億円(前年度比107%)	200億円増(100%)
営業利益	2,600億円	2,600億円(前年度比113%)	増減なし(100%)
税引前当期純利益	2,850億円	2,850億円(前年度比110%)	増減なし(100%)
親会社株主に 帰属する当期 純利益	2,100億円	2,100億円(前年度比109%)	増減なし(100%)

今回の業績見通しにおける第2四半期以降の為替条件は、米ドル105円(前回公表から変更無し)、ユーロ125円(前回公表から変更無し)、人民元16.5円(前回公表から変更無し)を前提としています。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑤ 資金調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 環境に関連する規制や問題
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑪ 事業構造改革
- ⑫ 情報セキュリティー
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
- ⑭ テロ・戦争、感染症の流行等による社会的・政治的混乱
- ⑮ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

4. 補足情報

2021年7月29日
三菱電機株式会社

2021年度 第1四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2020年度		2021年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
売上高	8,581 (82)	41,914 (94)	10,664 (124)	44,900 (107)
営業利益	202 (37)	2,301 (89)	827 (410)	2,600 (113)
税引前当期 (四半期)純利益	271 (45)	2,587 (92)	895 (330)	2,850 (110)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	178 (42)	1,931 (87)	618 (346)	2,100 (109)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2020年度		2021年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
重電システム	売上高	2,657 (96)	12,702 (97)	2,636 (99)	12,800 (101)
	営業損益	186 (203)	1,089 (132)	118 (64)	850 (78)
社会インフラ	売上高	1,487 (106)	7,680 (103)	1,448 (97)	7,400 (96)
	営業損益	126 (608)	835 (156)	62 (50)	570 (68)
ビルシステム	売上高	1,169 (87)	5,021 (89)	1,188 (102)	5,400 (108)
	営業損益	59 (84)	254 (88)	55 (94)	280 (110)
産業メカトロニクス	売上高	2,362 (71)	12,485 (93)	3,565 (151)	14,400 (115)
	営業損益	△34 (－)	405 (59)	350 (－)	1,010 (249)
FAシステム	売上高	1,327 (95)	5,879 (100)	1,891 (142)	6,900 (117)
	営業損益	130 (95)	614 (114)	355 (273)	1,000 (163)
自動車機器	売上高	1,034 (54)	6,606 (87)	1,674 (162)	7,500 (114)
	営業損益	△164 (－)	△208 (－)	△5 (－)	10 (－)
情報通信システム	売上高	632 (73)	3,801 (83)	641 (101)	3,900 (103)
	営業損益	△5 (－)	164 (62)	0 (－)	160 (97)
電子デバイス	売上高	497 (98)	2,052 (98)	603 (121)	2,400 (117)
	営業損益	30 (518)	62 (72)	32 (106)	100 (159)
家庭電器	売上高	2,373 (80)	10,383 (95)	3,153 (133)	10,900 (105)
	営業損益	135 (43)	757 (97)	393 (290)	660 (87)
その他	売上高	1,254 (84)	6,030 (91)	1,534 (122)	6,200 (103)
	営業損益	△13 (－)	136 (52)	33 (－)	150 (110)
計	売上高	9,778 (82)	47,456 (94)	12,134 (124)	50,600 (107)
	営業損益	299 (46)	2,616 (90)	928 (310)	2,930 (112)
消去又は 全社	売上高	△1,196	△5,542	△1,470	△5,700
	営業損益	△97	△314	△100	△330
連結合計	売上高	8,581 (82)	41,914 (94)	10,664 (124)	44,900 (107)
	営業損益	202 (37)	2,301 (89)	827 (410)	2,600 (113)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2020年度		2021年度
	第1四半期	通期	第1四半期
重電システム	845 (88)	3,436 (87)	868 (103)
産業メカトロニクス	1,346 (69)	7,254 (96)	2,225 (165)
情報通信システム	13 (74)	90 (68)	21 (161)
電子デバイス	296 (114)	1,121 (103)	323 (109)
家庭電器	1,249 (75)	5,543 (98)	1,994 (160)
その他	33 (88)	159 (99)	48 (146)
連結合計	3,784 (78)	17,605 (95)	5,482 (145)
海外売上高比率	44.1%	42.0%	51.4%

(4) 部門別受注高

<連結>

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2020年度		2021年度
	第1四半期	通期	第1四半期
重電システム	2,783 (95)	11,679 (87)	2,761 (99)
産業メカトロニクス	2,412 (71)	13,096 (96)	3,939 (163)
情報通信システム	697 (82)	3,802 (85)	669 (96)
電子デバイス	445 (80)	2,260 (102)	1,070 (240)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(5) 為替レート及び為替変動の売上高への影響額

		2020年度		2021年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	第2四半期以降
期中平均 レート	米ドル	107円	106円	110円	105円
	ユーロ	119円	124円	132円	125円
	人民元	15.1円	15.7円	17.1円	16.5円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約130億円	売上減 約130億円	売上増 約370億円	
	内米ドル	約20億円減	約130億円減	約30億円増	
	内ユーロ	約30億円減	約80億円増	約110億円増	
	内人民元	約50億円減	約10億円増	約140億円増	